

高専教育の充実

独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事
(鹿児島工業高等専門学校長) 赤坂 裕

2006年5月に来日した経済協力開発機構（OECD）の調査団と同様に、中央教育審議会（中教審）の答申（2008年12月）も高等専門学校（高専）の教育を高く評価しています。しかし、高専は現状を維持すればよいということではありません。現状維持の精神は衰退につながります。高専の評価をここまで高めたのは高専設立後から現在に至る48年間の先人の努力と実績によるものであり、今後を保証するものではありません。



中教審答申のタイトルは「高等専門学校教育の充実について」であり、その高い評価は高専の教育に対してです。答申は、これまでの高専教育を高く評価しながらも、今後については社会経済環境の変化に伴う幾つかの課題を提起しています。それらは大枠的であって必ずしも具体性を伴うものではなく、課題への対応策を具体化して推進するのは当事者である高専に他なりません。

このような観点から、中教審答申後、国立高専機構は速やかに「高専教育の高度化検討専門部会」を立ち上げ、教育の更なる充実のための具体的な検討に入り、時間がかかることは覚悟の上でカリキュラムを再点検することになりました。そのために、国立高専機構の専任スタッフ、数名の併任教員、全国高専から選ばれた教員を合わせ約30名の委員による作業グループを設置して高専の全教育分野のカリキュラムに関する調査資料を作成しました。資料作成には、数校でのプレ調査段階から1年間にわたる膨大な作業を要しました。

プレ調査を踏まえ、本調査はなるべく回答者の手間を少なくするように工夫しましたが、それでもかなりの作業を伴うものとなりました。回答する学校からは、内容に関する質問だけでなく調査の必要性や回答の作業量に対する疑問の声も聞かれました。「高専を存続させる必然性はあるのか」と問われた時に、我々は「存続させなければならない」と十分な根拠を持って言えるのでしょうか？昨年12月の国立高専機構の運営協議会では、委員から「高専に対する評価が高いというけれど、高専関係者が内輪で言っているだけではないのか」という批判のコメントがありました。現状認識と将来展望において、多少なりともそのような面があることは否めません。

高専本科と専攻科の卒業生は、高専から大学や大学院を経た卒業生も含め年間約9,000人であり、高専、大学、大学院の工学系新卒技術者総数の12%に過ぎません。2030年には日本の技術者は109万人不足するという試算もあります。高専の教育が優れているならば、その教育を一層充実させる取り組みが、大学工学系、更には専門学科を置く高等学校及びその専攻科、専門学校（専門課程を置く専修学校）等に波及し、我が国の技術系人材の質的・量的な育成力を向上させることにつながるのではなかろうか。高専教員、高専、及び高専機構の教育充実への取り組みはそのような可能性を持っています。